



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



2022年11月14日

上場会社名 株式会社力の源ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3561 URL <http://www.chikaranomoto.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河原 成美
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CSO (氏名) 山根 智之 TEL 03(6264)3899
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	11,691	33.5	799	204.3	929	272.6	694	580.3
2022年3月期第2四半期	8,760	23.9	262	-	249	-	102	-

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 939百万円 (252.3%) 2022年3月期第2四半期 266百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	25.33	25.04
2022年3月期第2四半期	3.93	3.89

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	16,089	5,756	35.8
2022年3月期	15,271	3,800	24.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 5,755百万円 2022年3月期 3,791百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2023年3月期	-	0.00	-	-	-
2023年3月期（予想）	-	-	-	-	-

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2023年3月期の配当予想につきましては、現時点において未定とさせていただきます。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,500	26.3	1,710	62.8	1,830	68.9	1,350	46.2	48.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（2022年11月14日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期 2Q	28,784,400株	2022年3月期	27,042,400株
② 期末自己株式数	2023年3月期 2Q	88,521株	2022年3月期	89,601株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期 2Q	27,422,667株	2022年3月期 2Q	25,970,368株

(注) 期末自己株式数には、「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式（2023年3月期2Q 88,520株、2022年3月期 89,600株）が含まれています。また、「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2023年3月期2Q 89,371株、2022年3月期2Q 89,600株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計方針の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）における世界経済は、新型コロナウイルスの感染者数が高止まりしつつも、従来の経済活動の再開を優先し行動制限等を撤廃する国や地域がある一方で、感染者数の増加に対して様々な行動制限や対策を打ち、結果として経済活動が停滞している地域に分かれております。また、ロシア・ウクライナ情勢に起因する原材料及びエネルギー価格の上昇や、世界的なインフレ率の上昇、円安の急速な進行、労働人口の減少等による人件費の上昇等、様々な不安定要素が混在している状況が継続しております。

当社グループの属する外食産業について、国内においては、2022年3月以降、新型コロナウイルス感染症にかかる、まん延防止等重点措置による営業時間短縮等の規制がなかったこと、入国規制の段階的な緩和等がある一方で、原材料及びエネルギー価格の上昇や人件費の上昇、円安の急速な進行等、引き続き厳しい経済状況にあります。海外においては、新型コロナウイルス感染症について、経済活動の正常化を考慮した規制緩和が進み、一定程度の回復に向かっていく国や地域がある一方で、感染者増加に伴いロックダウンを実施し、経済活動が停滞する国や地域に分かれております。さらには、上述の地政学的な不安定要素並びに厳しい経済環境において、原材料及びエネルギー価格の高騰が懸念され、引き続き注視が必要な状況にある点は国内と同様であります。

このような状況のもと、当社グループでは、「変わらないために、変わり続ける」という企業理念に基づき、国内においては、新規に10店舗を出店し、さらに植物由来の原材料のみを使用するプラントベース商品をレギュラーメニューとした一風堂新宿ルミネエスト店をリニューアルオープンしたことに加え、入国規制の緩和に伴って、2022年4月より一風堂成田空港店の営業を再開しております。一方で不採算店舗を11店舗閉店いたしました。国内及び海外店舗において、モバイルオーダーやタブレットオーダーの導入等、DX施策の推進に取り組んでコストを削減し、季節商品や地域限定商品の提供に注力し、売上を増加させました。さらに、原材料及びエネルギー価格の上昇への対応として、価格改定を実施し、利益を確保いたしました。

海外においては、新型コロナウイルス感染症にかかる規制緩和後の客数の回復が国内に比べて非常に早かったと同時に、前述の施策効果が大きかったこと、さらに当期初より続く為替の影響により、大幅な増益となりました。

商品販売につきましては、国内では、一風堂関連商品の、B2B営業の強化を実施したほか、新たな取り組みとして、Yo-Kai Express Inc.による米国発のラーメン自動調理機「Yo-Kai Express」事業の国内展開に参画しております。また海外では、食の多様性に対応した「プラントベース白丸・赤丸」乾麺タイプの販売が好調に推移しております。

当第2四半期連結会計期間末の店舗数はライセンス形態での展開を含め、当社グループ合計で279店舗（国内142店舗、海外137店舗、前期末比2店舗増）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は11,691百万円（前年同四半期比33.5%増）となりました。営業利益は799百万円（前年同四半期比204.3%増）となりました。経常利益は929百万円（前年同四半期比272.6%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は694百万円（前年同四半期比は580.3%増）となりました。

事業セグメント別の業績の概要

前連結会計年度より、事業戦略の変更に伴い、報告セグメントの見直しを行い、その他事業を国内店舗運営事業及び商品販売事業に報告セグメントの区分を変更しております。あわせて国内商品販売事業の名称を商品販売事業へ変更いたしました。以下の前期比較については、前第2四半期連結累計期間の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

<国内店舗運営事業>

国内店舗運営事業につきましては、「一風堂」ブランドにおいて9店舗、「因幡うどん」ブランドにおいて1店舗出店した一方で、「一風堂」ブランドにおいて6店舗、「RAMEN EXPRESS」ブランドにおいて2店舗、「名島亭」ブランドにおいて2店舗、「因幡うどん」ブランドにおいて1店舗閉店したことから、当第2四半期連結会計期間末における店舗数は142店舗（前期末比1店舗減）となりました。また、「RAMEN EXPRESS」2店舗について「一風堂」への業態変更を行っております。

2022年3月以降、新型コロナウイルス感染症にかかる、まん延防止等重点措置による営業時間短縮等の規制がなかったものの、7月下旬から8月末にかけての感染者数の増加や、夜間並びに深夜時間帯の客足は十分に回復していないことから、売上は緩やかな回復に留まりました。このような状況のもと、新規に10店舗を出店した他、不採算店舗の戦略的閉店を11店舗行いました。また、モバイルオーダー及び卓上タブレットオーダー、食券機の導入による生産性の向上を引き続き図っております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、5,346百万円（前年同四半期比11.6%増）となりました。セグメント利益は、前期に実施した店舗運営・管理業務のシステム化の継続と改善や不採算店舗の閉店等の各種コスト削減施策を講じたものの、人件費やエネルギー価格の上昇、株式会社I&P RUNWAY JAPANの連結範囲からの除外等に伴う利益減少により、186百万円（前年同四半期比21.6%減）となりました。

<海外店舗運営事業>

海外店舗運営事業につきましては、シンガポールに1店舗、オーストラリアに2店舗、台湾に1店舗、タイに1店舗、インドネシアに1店舗出店した一方で、中国で2店舗、フィリピンで1店舗閉店したことから、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は137店舗（前期末比3店舗増）となりました。

当第2四半期連結累計期間の当セグメントにおける対象期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）の状況は、感染拡大により客数減少が、1月と2月にアメリカとオーストラリアで、4月と5月に台湾で発生したものの、その後は客数が急速に回復し、当セグメントの売上は好調に推移しました。しかしながら全世界的なインフレ傾向を受け、原材料価格の高騰や、賃金・物流費の上昇等、コスト面において様々な対応が求められました。このような状況のもと、当社は、提供商品の見直し、人財ディプロイメントの再構築、DX施策の導入等で、各地域の店舗運営体制の抜本的な見直しを行いました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、5,012百万円（前年同四半期比65.9%増）となりました。セグメント利益は、571百万円の利益（前年同四半期比469.6%増）となりました。

<商品販売事業>

商品販売事業につきましては、国内では、主力である一風堂関連商品の売上を強化すべく、一風堂チルド麺の導入や、新商品投入による商品ラインナップの充実、自社ECサイトにおける販促施策・小売事業者への営業に注力してまいりました。海外では「プラントベース白丸・赤丸」乾麺タイプの拡販に努めた結果、プラントベース商品の関心の高まりから、販売が好調に推移いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、1,331百万円（前年同四半期比40.7%増）、セグメント利益は、197百万円（前年同四半期比156.7%増）となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末における当社グループのセグメント別、国別、及びブランド別の店舗数の分布は下図のとおりであります。

セグメント	国名	ブランド	前期末店舗数		増減	第2四半期末店舗数	
				内. ライセンス 契約先			内. ライセンス 契約先
国内店舗運営事業	日本	一風堂	100	23	+5	105	23
		RAMEN EXPRESS	28	-	-4	24	-
		因幡うどん	9	-	-	9	-
		その他	6	-	-2	4	-
国内小計			143	23	-1	142	23
海外店舗運営事業	アメリカ	IPPUDO	7	-	-	7	-
		その他	5	-	-	5	-
	シンガポール	IPPUDO	9	-	+1	10	-
		IPPUDO EXPRESS	2	-	-	2	-
	中国（含む香港）	IPPUDO	28	28	-2	26	26
	台湾	IPPUDO	12	-	+1	13	-
		IPPUDO EXPRESS	3	-	-	3	-
	オーストラリア	IPPUDO	7	2	+2	9	3
		その他	2	-	-	2	-
	マレーシア	IPPUDO	10	10	-	10	10
	タイ	IPPUDO	19	19	+1	20	20
	フィリピン	IPPUDO	11	11	-1	10	10
	インドネシア	IPPUDO	6	-	+1	7	-
	イギリス	IPPUDO	4	-	-	4	-
	フランス	IPPUDO	3	-	-	3	-
	ミャンマー	IPPUDO	2	2	-	2	2
ベトナム	IPPUDO	2	2	-	2	2	
ニュージーランド	IPPUDO	2	2	-	2	2	
海外小計			134	76	+3	137	75
全社合計			277	99	+2	279	98

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ817百万円増加し16,089百万円となりました。これは主に、現金及び預金が380百万円増加したこと等によるものであります。出店等により有形固定資産が270百万円増加したこと、資本提携により投資有価証券が136百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ1,138百万円減少し10,332百万円となりました。これは主に有利子負債が923百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1,956百万円増加し5,756百万円となり、自己資本比率は35.8%となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金が694百万円増加したこと、新株予約権の行使により資本金が512百万円増加したこと、資本剰余金が510百万円増加したこと等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、5,549百万円となり、前連結会計年度末に比べ423百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、獲得した資金は784百万円（前第2四半期連結累計期間は412百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益944百万円の計上、減価償却費424百万円等の非資金的費用の計上があった一方で、未払金の減少443百万円を計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、支出した資金は632百万円（前第2四半期連結累計期間は485百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入が84百万円、敷金及び保証金の回収による収入65百万円があったものの、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出536百万円、協業関係を強化するための資本提携に伴う投資有価証券の取得による支出137百万円、敷金及び保証金の差入による支出92百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、支出した資金は15百万円（前第2四半期連結累計期間は931百万円の獲得）となりました。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入で1,013百万円増加した一方で、長期借入金の返済による支出1,017百万円、社債の償還による支出7百万円があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想については、最近の業績動向を踏まえ、2022年5月14日に公表の連結業績予想を修正いたしました。

詳細については、本日（2022年11月14日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,773,304	5,153,740
受取手形及び売掛金	527,960	580,691
棚卸資産	304,812	397,525
その他	1,045,541	909,216
貸倒引当金	△811	△727
流動資産合計	6,650,807	7,040,445
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,477,848	4,640,795
機械装置及び運搬具（純額）	240,091	230,686
土地	629,975	628,989
リース資産（純額）	18,007	14,756
建設仮勘定	26,927	129,086
その他（純額）	310,273	329,357
有形固定資産合計	5,703,123	5,973,671
無形固定資産		
のれん	136,511	124,530
その他	41,195	48,105
無形固定資産合計	177,707	172,636
投資その他の資産		
投資有価証券	51,308	187,822
長期貸付金	11,300	11,522
繰延税金資産	819,544	742,137
敷金及び保証金	1,624,716	1,716,435
その他	254,392	266,243
貸倒引当金	△21,303	△21,361
投資その他の資産合計	2,739,959	2,902,800
固定資産合計	8,620,790	9,049,108
資産合計	15,271,597	16,089,553

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	536,414	645,375
短期借入金	2,500,000	2,500,000
1年内償還予定の社債	14,000	16,000
1年内返済予定の長期借入金	1,960,987	1,652,182
リース債務	7,333	7,333
未払金	997,341	689,631
未払法人税等	283,381	222,516
株式給付引当金	7,392	7,403
株式連動型金銭給付引当金	—	582
賞与引当金	—	34,545
資産除去債務	107,346	49,937
その他	888,877	883,311
流動負債合計	7,303,074	6,708,821
固定負債		
社債	9,000	—
長期借入金	2,877,187	2,273,198
リース債務	12,337	8,670
株式給付引当金	22,916	12,343
株式連動型金銭給付引当金	835	2,766
退職給付に係る負債	178,513	175,291
資産除去債務	860,957	950,865
その他	206,135	200,693
固定負債合計	4,167,882	3,623,829
負債合計	11,470,957	10,332,650
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,139,833	2,651,868
資本剰余金	1,974,063	2,484,550
利益剰余金	△366,900	327,659
自己株式	△99,279	△98,081
株主資本合計	3,647,716	5,365,997
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,859	5,946
為替換算調整勘定	136,315	383,262
その他の包括利益累計額合計	144,175	389,208
新株予約権	8,749	1,697
純資産合計	3,800,640	5,756,903
負債純資産合計	15,271,597	16,089,553

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	8,760,514	11,691,545
売上原価	2,557,701	3,433,854
売上総利益	6,202,812	8,257,691
販売費及び一般管理費	5,939,996	7,457,834
営業利益	262,816	799,856
営業外収益		
受取利息	1,183	1,490
受取配当金	483	580
持分法による投資利益	2,714	6,813
為替差益	1,312	101,108
賃貸収入	72,963	67,661
その他	33,123	56,134
営業外収益合計	111,780	233,788
営業外費用		
支払利息	30,464	28,896
賃貸収入原価	69,882	59,711
その他	24,720	15,315
営業外費用合計	125,067	103,923
経常利益	249,529	929,722
特別利益		
固定資産売却益	1,671	26,399
補助金収入	725,384	55,695
資産除去債務戻入益	-	40,109
その他	-	3,975
特別利益合計	727,056	126,179
特別損失		
固定資産除却損	4,964	199
減損損失	14,860	99,603
臨時休業等による損失	710,626	-
その他	43,408	11,885
特別損失合計	773,859	111,689
税金等調整前四半期純利益	202,726	944,212
法人税、住民税及び事業税	97,339	166,750
法人税等調整額	3,286	82,901
法人税等合計	100,625	249,652
四半期純利益	102,100	694,560
親会社株主に帰属する四半期純利益	102,100	694,560

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	102, 100	694, 560
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△471	△1, 913
為替換算調整勘定	165, 089	246, 946
その他の包括利益合計	164, 618	245, 033
四半期包括利益	266, 719	939, 594
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	266, 719	939, 594
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	202,726	944,212
減価償却費	402,054	424,351
減損損失	14,860	99,603
のれん償却額	11,412	11,653
長期前払費用償却額	13,686	16,884
貸倒引当金の増減額（△は減少）	6,065	△25
賞与引当金の増減額（△は減少）	8,502	33,604
株式給付引当金の増減額（△は減少）	△1,002	△17,966
株式連動型金銭給付引当金の増減額（△は減少）	△326	1,930
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△5,426	△5,105
受取利息及び受取配当金	△1,666	△2,070
支払利息	30,464	28,896
為替差損益（△は益）	△10,912	△115,609
持分法による投資損益（△は益）	△2,714	△6,813
固定資産売却損益（△は益）	△1,671	△26,399
固定資産除却損	4,964	199
臨時休業等による損失	74,852	-
補助金収入	△725,384	△55,695
売上債権の増減額（△は増加）	33,513	△38,821
棚卸資産の増減額（△は増加）	△18,216	△80,001
仕入債務の増減額（△は減少）	△66,843	81,787
前払費用の増減額（△は増加）	△16,708	△70,495
未払金の増減額（△は減少）	△196,493	△443,590
未払又は未収消費税等の増減額	△44,864	△38,594
その他	359,013	96,403
小計	69,884	838,339
利息及び配当金の受取額	1,659	1,955
利息の支払額	△30,457	△28,671
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△77,590	△208,634
補助金の受取額	448,542	181,319
営業活動によるキャッシュ・フロー	412,038	784,308
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△500,112	△536,997
有形固定資産の売却による収入	5,470	84,903
無形固定資産の取得による支出	△361	△14,035
投資有価証券の取得による支出	-	△137,420
関係会社株式の売却による収入	-	5,600
貸付けによる支出	△1,300	△1,250
貸付金の回収による収入	4,386	48,685
敷金及び保証金の差入による支出	△49,048	△92,152
敷金及び保証金の回収による収入	88,994	65,368
資産除去債務の履行による支出	△30,514	△15,209
その他	△3,372	△39,599
投資活動によるキャッシュ・フロー	△485,857	△632,107

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	400,000	-
長期借入金の返済による支出	△1,009,460	△1,017,910
社債の償還による支出	△107,000	△7,000
リース債務の返済による支出	△5,111	△3,790
新株予約権の行使による株式の発行による収入	15,940	1,013,499
株式の発行による収入	1,628,342	-
新株予約権の発行による収入	8,790	-
配当金の支払額	△322	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	931,177	△15,200
現金及び現金同等物に係る換算差額	41,623	286,915
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	898,981	423,916
現金及び現金同等物の期首残高	4,347,101	5,125,291
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,246,082	5,549,207

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年5月30日に発行した2021年第1回新株予約権の権利行使により、資本金が509,120千円、資本準備金が507,572千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が2,651,868千円、資本剰余金が2,484,550千円となっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症について)

前連結会計年度の有価証券報告書の重要な会計上の見積りに記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について、重要な変更はありません。

(財務制限条項)

当社の長期借入金（1年内返済予定額を含む）のうち、シンジケートローン(コミットメント期間付タームローン)契約（当第2四半期連結会計期間末残高2,270,123千円）には財務制限条項が付されています。その内容は次のとおりであります。

コミットメント期間付タームローン契約

（2017年9月15日契約、当第2四半期連結会計期間末残高1,051,470千円）

イ．連結貸借対照表に係る純資産の部（為替換算調整勘定及び非支配株主持分を除く）の金額を、直前期末時点又は2017年3月末時点のいずれか大きい方と比較して75%以上に維持すること。

ロ．連結損益計算書の経常損益を2期連続赤字としないこと。

なお、当連結会計年度において、いずれの項目についても抵触していません。

コミットメント期間付タームローン契約

（2019年3月14日契約、当第2四半期連結会計期間末残高1,218,653千円）

イ．連結貸借対照表に係る純資産の部（為替換算調整勘定及び非支配株主持分を除く）の金額を、直前期末時点又は2018年3月末時点のいずれか大きい方と比較して75%以上に維持すること。

ロ．連結損益計算書の経常損益を2期連続赤字としないこと。

なお、当連結会計年度において、いずれの項目についても抵触していません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度より、事業戦略の見直しに伴い、報告セグメントの見直しを行っております。従来「その他」に含まれていた海外商品販売事業を国内商品販売事業とあわせて、報告セグメント名称を「商品販売事業」に変更しております。また、従来「その他」に含まれていたコンサルティング事業、フランチャイズ事業及び農業研修事業を「国内店舗運営事業」に含めております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成しており、前第2四半期連結累計期間「1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報」に記載しております。

I 前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内店舗 運営事業	海外店舗 運営事業	商品販売事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	4,792,354	3,021,374	946,785	8,760,514	-	8,760,514
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	4,792,354	3,021,374	946,785	8,760,514	-	8,760,514
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,792,354	3,021,374	946,785	8,760,514	-	8,760,514
セグメント利益	238,358	100,352	76,889	415,599	△152,783	262,816

(注) 1. セグメント利益の調整額△152,783千円は、その全額が全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「国内店舗運営事業」セグメントにおいて、売却予定の店舗に対し減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、14,860千円であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内店舗 運営事業	海外店舗 運営事業	商品販売事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	5,346,889	5,012,817	1,331,838	11,691,545	-	11,691,545
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	5,346,889	5,012,817	1,331,838	11,691,545	-	11,691,545
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	5,346,889	5,012,817	1,331,838	11,691,545	-	11,691,545
セグメント利益	186,909	571,623	197,387	955,920	△156,063	799,856

(注) 1. セグメント利益の調整額△156,063千円は、その全額が全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「国内店舗運営事業」セグメントにおいて、閉店した店舗及び閉店予定の店舗等に対し減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、99,603千円であります。

（重要な後発事象）

（新株予約権の権利行使）

当社が2021年5月30日に発行した2021年第1回新株予約権及び第2回新株予約権につき、当第2四半期連結会計期間終了後、本四半期報告書提出日まで一部の権利行使が行われております。その概要は以下のとおりであります。

第1回新株予約権

①新株予約権の行使個数	2,700個
②増加した株式の種類及び株数	普通株式 270,000株
③資本金の増加額	79,920千円
④資本準備金の増加額	79,677千円

第2回新株予約権

①新株予約権の行使個数	4,300個
②増加した株式の種類及び株数	普通株式 430,000株
③資本金の増加額	164,690千円
④資本準備金の増加額	164,083千円